

全体制的国際分業の形成と崩壊

名島修三

目次

はしがき

- 一、全体制的国際分業への中国の編入
- 二、全体制的国際分業におけるソ連の役割
- 三、全体制的国際分業の商品構造
- 四、ソ連・東欧貿易と中ソ貿易との総体的相互補完関係
- 五、全体制的国際分業の崩壊

はしがき

筆者はこれまでの研究においてコメコン諸国の国際経済関係と成長循環を主として取扱ってきたが、本稿ではこれらの経済過程がソ連を中心として東欧と中国を含む社会主義諸国全体の規模にわたる、文字通り全体的な国際分業と成長循環の一構成要素であったことを明らかにすることを課題としている。

一 全体的国際分業への中国の編入

一九四九年に中華人民共和国が成立して以来、中国経済の復興・発展と並行したその全体的国際分業への編入過程は極めて急速であった。この事情は中国の外国貿易に占める社会主義諸国の割合が一九五〇年以降、急激に高まったことで示されよう。(第1表参照)

一九五〇年から一九五二年にかけて中国の貿易に占める社会主義諸国の割合は三三%から七二%に達し、これをもって全体的な国際分業への中国の編入は完了したとみなされる。コメコン諸国、とりわけソ連と中国の経済関係が一九五〇年から一九五九年にいたる中国経済の各発展段階にとってどんなに決定的な意義をもったかということは、すでに研究済みであり(註一)、ふたたびここで繰り返すことはしない。

註一 “中国経済発展の統計的研究”（アジア経済研究所における山内一男氏の論文 “中国の経済成長と中ソ貿易” を参照されたい。）

ただここでは、中国と東欧諸国との貿易が双方にとっていかに重要であったかについて極く簡単にふれておきたい。

その第一点は、一九五二―五八年を通して中国の対コモン輸出に占めるソ連の割合は対ソ信用返済の関係で高まる傾向をみせ、一九五八年には七五％に達したが、逆に対コモン輸入ではソ連の割合は低下し続け、一九五八年には六〇・七％となった。したがって、中国の対コモン輸入の約四〇％は東欧諸国が占めた。この金額は莫大であり、過少評価してはならない。

しかも、東欧諸国はソ連とは異り、原料資源に乏しく、したがって機械・設備以外に主たる輸出商品をもたない。そこでソ連が中国に供給した機械・設備の約半分ないし三分の一に相当するものを東欧諸国は中国に供給していた。ソ連・東欧から供給された機械・設備の合計分は、中国が投資に必要としたもののほぼ三〇～六〇％に相当していたことを考慮に入れると、東欧諸国の対中国機械・設備輸出は中国経済の発展に少なからざる影響をあたえたのである。

中国・東欧関係の第二の特徴は、東欧諸国の貿易に占める中国の割合が高かったという点にある。その割合は東ドイツ、チェコ、ポーランド、ハンガリーにあっては輸出入の五～八％に相当した。この数字は東欧諸国の相互間貿易における高い割合を

第1表 中国の貿易に占める社会主義諸国の割合（％）

1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957
33	51	72	75	80	82	75	75

資料：Г. Герцович, “Экономическое развитие мировой системы социализма” Вопросы Экономики, 1959. 4. стр. 139.

もつ諸国のものと匹敵する。しかもすでにのべたごとく、東欧諸国の対中国輸出の商品構成が機械・設備を主としていた点から、これが東欧諸国の若い機械産業にあたえた刺戟効果は大きかった。

このばあい、中国の対東欧輸出商品が一部工業原料を含みながらも、食料・消費財を主としていたことから、東欧諸国が対中国機械輸出を増加させるには、ソ連からの原料輸入に一そう依存せざるをえないという三角関係があった。したがって、東欧諸国の対中国貿易はその対ソ輸入との関連においてのみ、成立しえたのである。

東欧・中国間の貿易は全体的な国際分業における重要なパイプであった。

二 全体的な国際分業におけるソ連の役割

しかしながら、東欧・中国間の貿易のほかに、全体的な国際分業を成立させたもう一つのより大きな環は、ソ連・東欧貿易と中ソ貿易とが取り結んだ複雑な有機的関連にあった。

この両者を相互に独立した分業関係とみなすことは大きな誤りであり、また、ソ連と中国とはともに原料輸出国であって、相互補完関係が成立し難いという意見には賛成し難い。

それでは、この全体的な国際分業を規定した要因はなんであったか。東欧・ソ連・中国の三者間に存在した工業化水準の格差に照応する位階制的な国際分業構造がそれである。

そこでは中ソ貿易を土台として、ソ連・東欧貿易がその上部構造をなしていた。もっとも、東欧諸国のなかには、先進国から後進国まであり、一概にソ連にたいして先進国的役割を果たしたとは規定できないが、東ドイツと

チェコの地位が高く、全体としての輸出入構造をみれば、東欧諸国はソ連にたいして先進国的な役割を果たしている。

このような国際経済関係のなかで、ソ連経済はいかなる対応によって中心的な役割を果たしたのか。経済地理的には、ソ連経済のもつ、原料資源の豊かな総合的な性格と、欧亜にまたがるその地理的な巨大さであらう。

しかし、それだけではない。

ソ連は三者間における中進国としての地位を上記の諸条件とうまく結合したのである。

ソ連は東欧と中国を結ぶパイプのなかで巨大な迂過装置ともいべき特殊な役割を果たした。この意味は、ソ連がそれぞれの貿易相手国の経済発展段階と経済構造に応じた多様な貿易政策をとって相手国の要求に適応しながらも、みずからの要求を同時に実現していった、したがって、対中国貿易と対東欧貿易で独自の相る役割を果たしつつ、つねに両者を含む全体的な貿易をバランスさせ、対中国貿易構造と対東欧貿易構造とをうまく補完させる媒介項の役割を果たしたということである。

かかる迂過装置の役割をソ連が果たすうえで、中進国たるソ連経済がもつ三つの特質に注目せねばならない。

その第一は、ソ連自身の工業化水準が低いため、ソ連はつねに機械・設備の純輸入国の立場を守らねばならないという必然性である。（第2表参照）

その第二は、農業の低い生産性と一般大衆の低い生活水準のゆえに、一九五四年以降いくつかの例外の年を除いて、工業製消費財、またとくに食料・農産物にかんしてソ連は純輸入国の立場に立たざるをえないという必然性である。しかも、この輸入需要はその強度の点で西側からの機械・設備の輸入需要に劣るといふ特徴をもって

いるが、ドルを支出せずに工業製消費財や食料・農産物が獲得できるばあいには、ソ連はつねにそのあらゆる機会を利用したのである。

その第三は、ソ連は貿易政策の決定にあたって、つねに国内物財バランスの要求にしたがい、個々の商品別の、あるいは相異なる関連商品相互の輸出入の均衡を確保しようとする努力しているということである。だから、ソ連の貿易政策は、国内均衡の確保を前提として、国内生産力成長とのバランスにおいて対外経済関係全体を調整してきたのである。

かかるソ連の対外経済要求を充たしつつ、東欧、ソ連、中国の三者すべてがもつ工業化志向に應える全体制的な国際分業の構造とはどのような内容をもっていたか。

三 全体制的国際分業の商品構造

ソ連の対中国輸出構造は中国経済の発展段階に応じて若干変化しているが、一九五四―五五年以降一九六〇年にかけて確定したとみなしてよい。

まず、ソ連の対中国商品輸出構成をみると、一九五八―六〇年を通じて機械・設備、鉄鋼二次製品、石油とその製品の三大品目だけで、全体のほぼ七五％に達した。これらの商品はいずれもソ連の純輸出である。

(1) 機械設備

前記三品目のなかで最大の品目は機械・設備で、一九五九年には対中国輸出の六二・六％を占め、五億三、七

第2表 ソ連の機械・設備貿易（100万ルーブル単位）

	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
輸 出	539	562	587	715	1,051	1,027	868	1,052	1,292
輸 入	833	806	843	958	1,217	1,508	1,561	2,021	2,219
輸 出 へ の 輸 入 の 倍 率	1.55	1.43	1.44	1.34	1.16	1.47	1.80	1.92	1.72

資料：ソ連外国貿易統計から作成。

第3表 ソ連の対中国機械・設備輸出額（100万ルーブル）

1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
207	274	244	286	538	454	97	25	38

資料：ソ連貿易統計より作成。

第4表 ソ連の対東欧機械・設備貿易（100万ルーブル）

	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
輸 出	266	188	187	200	310	351	405	546	661
輸 入	600	590	643	775	936	1,088	1,121	1,462	1,569
バ ラ ン ス	-334	-402	-456	-575	-626	-737	-716	-916	-908
輸 出 へ の 輸 入 の 倍 率	2.5	3.1	3.5	3.9	3.0	3.1	2.8	2.7	2.4

資料：ソ連貿易統計から作成。

八〇万ルーブルに達した。しかし、問題は、第2表のごとく機械・設備の貿易バランスにおいてつねに純輸入国の立場を堅持しているソ連が、どのようにして中国に対する機械・設備の巨大な純輸出国となりえたかにある。

ソ連の対中国機械・設備輸出がピークに達する一九五九年に向つて、ソ連の機械・設備輸出総額に対するその輸入総額の倍率が次第に低下し、一九五九年には一・一六倍と輸出入がもつとも接近した。この意味からすれば、第3表のような対中国機械・設備輸出はソ連にとって大きな負担であった。

しかし、ソ連はこの輸出を完全に負担したのではなく、またその能力もなかった。そこで、ソ連は他方において東欧諸国から大量の機械・設備を輸入したのである。

第4表から明らかのように、ソ連は東欧諸国とのあいだでは、一九五〇年代後半には輸出に対して三倍以上の機械・設備を輸入し、さらに西側からの輸入を加えつつ、東欧以外のその他社会主義国——その中心は中国であったが——への機械・設備の輸出増加を確保していた。

その結果、第5表のごとく、一九五〇年代を通じて、ソ連の機械・設備輸出の地域構成は大幅に変動した。

一九五〇年代前半には、ソ連の社会主義諸国に対する機械・設備輸出に占める中国の割合は二〇%前後であったが、後半にいたると急速に上昇し、東欧六カ国に対するソ連の機械・設備輸出の割合は対中国輸出のそれにはるかに及ばない程度に縮小した。

とくに一九五五年から一九五七年にいたる時期にはソ連の機械・設備輸出総額はわずか年率四・五%でしか伸びていないのであるから、中国にたいするソ連の機械・設備の大幅な輸出増加は、ほとんどその地域構成の變化、対東欧輸出の削減によつて達せられたわけである。このことは、中国がソ連の機械・設備輸出のみならず、東欧諸国の対ソ機械・設備輸出入にも深刻な影響をあたえていたことを意味している。

第5表 ソ連の対社会主義諸国機械・設備輸出の地域構成（%）

	1950	1955	1956	1957	1958	1959	1960
東欧6カ国	66.5	49.4	33.4	31.8	28.0	29.5	34.1
その他の 社会主義諸国	27.7	47.2	59.8	57.2	61.8	62.0	53.4
うち中国	19.4	38.4	48.8	41.6	40.0	51.2	44.2

資料：ソ連貿易統計から作成。

第6表 ソ連の対東欧機械・設備輸入と対全社会主義諸国機械・
設備輸出額（100万ルーブル）

	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
対東欧機械・設 備輸 入	600	590	643	775	936	1,088	1,121	1,462	1,569
対全社会主義諸 国機械・設備輸 出	521	524	522	642	962	899	665	803	1,009
上記の輸出への 輸入の倍率	1.15	1.13	1.23	1.21	0.97	1.21	1.69	1.82	1.56

資料：ソ連貿易統計から作成。

全社会主義諸国に対するソ連の機械・設備輸出額と、東欧諸国からのソ連の機械・設備の輸入額とを比較するのも興味深い。

第6表は、ソ連が全社会主義諸国に対する機械・設備の輸出をつねに東欧諸国からのその輸入の枠内に抑え、なおかつ黒字バランスを確保しようとして努力してきたことを示している。ところが、一九五九年には、中国への大量の機械・設備輸出によって、ソ連の社会主義諸国全体との機械・設備の貿易バランスははじめて赤字に転じたが、これは西側からの輸入増加によって賄われた。

このように、ソ連の機械・設備貿易は、まさに全体制的規模にわたるバランスのうえに編成され、ソ連の対中国機械・設備輸出は、ソ連のみならず、東欧諸国の機械産業に対する大きな刺戟剤であったことを物語っている。このばあい、中国がソ連からの機械・設備輸入額の約半分に相当する巨額の機械・設備——一九五九年には二億四、〇〇〇万ルーブル——を東欧諸国から直接輸入していたことを考えるならば、東欧諸国の機械産業に対する中国の影響は極めて大きかった。

(2) 鉄鉱石・鉄鋼製品

ソ連と中国に対する東欧諸国の巨額にのぼる機械・設備輸出の下支えとなったものはなにか。

社会主義圏全体としてみたばあい、鉄鋼業の原料基盤が確立されているのはソ連と中国のみで、東欧諸国は全体として鉄鋼原料に恵まれておらず、一九五〇年代前半における鉄鉱石開発への大きな努力にもかかわらず、ソ連からの大量の原料輸入に依存せざるをえなかった。

第7表は東欧諸国とソ連とのあいだに鉄鋼原料についていかに大きなギャップがあるかを示している。東欧諸

第7表 コメコン諸国における商品鉄鉱石と鋼塊の生産高（1000 t）

商品鉄鉱石	1950	1955	1960	1965
東欧6カ国(A)	2,954	6,049	7,055	8,907
ソ連(B)	39,651	71,862	105,857	153,432
A : B	1 : 13	1 : 12	1 : 15	1 : 17

鋼塊	1950	1955	1960	1965
東欧6カ国(A)	8,502	14,185	21,145	28,534
ソ連(B)	27,329	45,275	65,294	91,021
A : B	1 : 3	1 : 3	1 : 3	1 : 3

資料：コメコン統計年鑑から作成。

第8表 東欧諸国へのソ連の鉄鉱石輸出（1000 t）と東欧諸国での鉄鉱石需要に占めるその割合（%）

	1950	1955	1960	1965
ソ連の鉄鉱石輸出	2,820	8,820	14,840	22,750
東欧での消費に占める割合	48.8	59.3	67.8	71.9

第9表 ソ連の鋼材輸出入（1000 t）

	1950	1955	1960	1962	1965
全輸出	1,000.0	1,510.7	2,728.3	3,531.5	4,547.4
東欧	461.0	762.5	2,068.1	2,625.1	3,576.8
その他社会主義諸国	n. a.	472.0	238.4	279.4	238.2
うち中国	119.0	431.8	142.2	64.4	127.2
西欧	n. a.	276.2	421.8	627.0	732.4
全輸入	185.0	86.4	949.6	1,060.5	791.7
東欧	n. a.	44.0	130.0	308.3	517.6
朝鮮	n. a.	0.7	25.5	56.9	66.5
西欧	n. a.	41.7	794.1	659.3	207.6

国ではすでに一九五五年以降、鉄鉱石の生産増加率は大幅に鈍化した反面、ソ連では依然高いペースで増産が続けられ、ソ連・東欧間のギャップが拡大した。

他方、両者の製鋼能力は一对三の比率で並行的に拡大していった。そこで、ソ連の鉄鉱石にたいする東欧諸国の依存度は急速に高まった。

もしも、第8表のような東欧諸国にたいするソ連の大量の鉄鉱石輸出がなかったならば、ソ連と中国に対する東欧諸国の大量の機械・設備輸出は不可能であつたらう。これを可能にした根本的な要因は、ソ連における鉄鉱石の大量増産であつた。しかし、東欧諸国における機械産業の支持要因をソ連の鉄鉱石輸出にのみ帰するわけにはいかない。東欧諸国に対するソ連の大量の鋼材輸出もまたその支持要因として大きな役割を果した。

ソ連の鋼材輸出は中国の経済建設を促進する働きをした。しかし、中国鉄鋼業の発展は一九五〇年代後半にいたってソ連からの鋼材輸入の必要性を暫減させるにいたつた。この反面、ソ連は鋼材の対東欧輸出を一九五五年の七六万二、五〇〇トンから一九六〇年の二〇六万八、一〇〇トンへと二・七倍も増加させることができた。この事情が東欧諸国の鉄鋼不足の緩和、その機械産業への原料供給の増強、ひいてはその機械・設備輸出能力の補強に役立った。

対西欧関係では、ソ連の鋼材の貿易バランスは一九五五年から一九六〇年にかけて黒字から赤字へと転じた。このことは、ソ連が東欧と中国の鉄鋼需要に応えた結果だけでなく、一九六〇年からはじまったコメコン循環の減速局面が鉄鋼不足によって特徴づけられることをも示している。

(3) 石油とその製品

一九五〇年代における社会主義諸国の石油生産の特徴は（第10表参照）、ソ連が圧倒的な割合を占めて、その増産テンポが急速なことにあった。東欧諸国では原油の増産率は一九五五年まで高水準にあったが、生産量がわずかなうえコストが高く、目立った動きは示さなかった。ただルーマニアだけが一、〇〇〇万トンを上回る生産を続けたが、その増加率は低かった。中国の石油生産は急速に伸びたが、一九五九年になっても三六〇万トンと、国内需要を充たすにはほど遠く、ソ連からの供給に依存していた。

この期間に、全体制的国際分業に占める石油の意義は向上したが、ポーランド・ハンガリー事件を契機にその供給構造は重大な変化を受けた。そこで、一九五〇年代前半のコメコンの石油需給バランスから検討する。

第11表はソ連の文献にみられたコメコンの石油需給バランスにかんする唯一のまとまった表である（『社会主義世界経済体制』第三卷シマコワ論文、二〇〇頁）。しかし、これには若干の欠陥がある。

その第一は、一九五〇年から一九六〇年にいたるアルバニアの石油輸出が不明なことにある。

第二は、コメコンの石油バランスにあたえた中国とキューバの影響が無視されていることにある。

第三は、コメコンの石油バランスに最大の影響をあたえた東ドイツとルーマニアからのソ連の大量の石油製品輸入が欠落していることにある。

第四は、一九五五年が欠落していることにある。

そこで、これらの欠陥を補足しつつ全体制的な石油需給の構造を分析する。

まず、第11表を補足する意味でソ連の石油製品輸入に関する第12表を作成した。

最初に、一九五〇年のコメコン全体の需給バランスをとりあげる。第11表によれば、東欧合計一三〇万トンの石油総輸入需要に対してソ連は七二万トンを供給した。ところが、ソ連は二〇二万トンの石油製品をルーマニア

第10表 コメコン諸国の原油生産（1000 t）

	1950	1955	1960	1965
ソ 連	37,900	70,800	147,900	241,732
アルバニア	132	208	479③	n. a.
ブルガリア	—	150	200	229
ハンガリー	512	1,601	1,200	1,803
ポーランド	162	180	194	339
ルーマニア	5,047	10,555	11,500	12,571
チェコ	—	107	137	182
合 計	43,753	83,601	161,610	256,856
中 国	436①	1,163②	3,700③	

①1952年，②1956年，③1959年。

資料：各国統計より作成。

第11表 石油と石油製品に対する欧州人民民主主義諸国の
輸入需要の補填（100万 t）

	1950年				1960年				1965年						
	全輸 入量	内 訳		割合%	全輸 入量	内 訳		割合%	全輸 入量	内 訳		割合%			
		ソ連	東欧			ソ連	東欧			ソ連	東欧				
ブルガリア	0.21	0.19	0.02	90	10	0.73	0.70	—	96	—	3.66	3.48	0.08	95	2
ハンガリー	0.07	0.01	0.06	14	86	1.56	1.45	0.09	93	6	2.76	2.56	0.06	92.5	2
東ドイツ	0.16	0.14	—	87	13	2.60	2.20	0.16	85	6	5.69	5.40	0.16	94.5	2.8
ポーランド	0.47	0.17	0.20	36	43	2.50	2.02	0.48	81	19	5.46	4.67	0.75	85.4	13.7
ルーマニア	—	—	—	—	—	0.01	—	0.01	—	—	0.02	—	0.01	—	—
チェコ	0.39	0.21	0.09	54	23	2.72	2.52	0.19	93	7	6.87	6.37	0.26	93	3.8
合 計	1.30	0.72	0.37	55	28	10.12	8.89	0.93	88	9	24.46	22.48	1.33	92	5.4

第12表 ソ連の石油製品輸入（1000 t）

	1950	1955	1960	1963	1965
東 ド イ ツ	n. a.	226.3	230.5	228.0	251.7
ル ー マ ニ ア	2,020.0	3,431.9	2,822.8	1,952.1	1,573.9
合 計	3,308.4	3,815.7	3,232.0	2,180.1	1,904.3

資料：ソ連貿易統計その他から作成。

第13表 ルーマニアの石油製品の輸出とその構成（1000 t と%）

	1950		1955	
	数 量	%	数 量	%
ソ 連	2,020	92.2	3,432	65.8
東 欧	171	7.8	*1,000~1,500	*19.2~28.2
西 欧	0	0	*285~785	*5.5~15.0
合 計	2,191	100.0	*4,717~5,717	100.0

* 筆者の推定である。 資料：各種統計から作成した。

第14表 1960年におけるルーマニアの石油輸出構成（推定）

ソ 連	282万 t	47.2%
東 欧	47 〳	7.9〳
西 欧	269 〳	45.0〳
合 計	598 〳	100.0〳

から輸入していたので、東欧全体とのバランスにおいて一三〇万トンの輸入超過であった。この事情は、戦時損害賠償による一七〇万トンにのぼる大量の石油安値買いを含めて、ルーマニアの石油輸出をほぼ独占したソ連の政策の結果である。このとき、中国に対するソ連の石油とその製品の輸出は一七万トンとわずかであったから、ソ連はルーマニアからの輸入分でこれも十分賄いえた。

しかしながら、一九五〇年代初頭には、なおかつソ連は石油に不足し、一三〇万トン近くを西側から輸入していた。東欧諸国も事態は同様で、輸入需要の一七％、二二万トンを西側から輸入せざるをえなかった。

一九五五年にはコメコン各国での石油増産で、不足はやや緩和されたようである。

これの厳密に正確な統計数字の把握は困難である。しかし、各国統計から拾い集めてみると、一九五五年における東欧諸国の石油とその製品の全輸入量は、一九五〇年の約三・五倍にあたる。四四九万トンへと増加したと考えられる。このうち、四九％にあたる二二〇万トンはソ連、二二・三％の一〇〇万トンがルーマニア、一二・二％の五五万トンがこれら以外の東欧諸国相互間貿易で賄われ、残余の一六・五％の七四万トンが西欧諸国からの輸入で補填されたと推定される。

ところが、このばあいも、ソ連は東ドイツとルーマニアから合計三四三万二、〇〇〇トンの石油製品を輸入していたから、対東欧バランスでは一二三万トンの大幅な受取り超過になっていることを強調せねばならない。

一九五〇年から一九五五年にいたるルーマニアの石油製品の輸出構成はほぼ第13表のようであったと推定される。

ルーマニアの側からみれば、輸出の大半をソ連に抑えられ、しかも東欧への輸出を余儀なくされたという深刻な不満がくすぶり続けたが、当時、ルーマニアが石油製品の大量の対西側輸出をおこなえる国際情勢にはなかつ

た。

他方、一九五五年におけるアジアの社会主義諸国に対するソ連の石油とその製品の輸出総量は一七八万トンで、このうち一五九万トンは中国が占めた。したがって、対東欧バランスにおける一二三万トンの黒字でアジア社会主義諸国への輸出分を帳消しにすると、ソ連は社会主義諸国全体に対する石油の貿易バランスにおいてわずかに五五万トンの出し手であったにすぎない。

一九五〇年から一九五五年にいたるソ連での石油の大増産はその対西欧輸出能力を大幅に高めた。原油とその製品のソ連の全輸出量とその構成を示せば、第15表のようになる。

以上のべたことから次の点が明らかとなる。すなわち、一九五〇年代前半には、ソ連は、石油精製能力の不足を東ドイツからの製品の逆輸入で補い、ルーマニアからの製品輸入を確保し、その一部をもって対東欧輸出（製品だけでなく原油が多かった）をおこないつつ、こうした対東欧バランスの黒字分をもって中国その他社会主義諸国への輸出のほとんどを賄い、ソ連国内の石油増産からえたほとんどすべての余力、約四〇〇万トンに対西側輸出に振り向けた。

こうして、ソ連は自国の需給バランス確保を基礎とした石油輸出政策を編成するにあたって、まさに全体制的国際分業における平衡機能を果たしていた。また、この時期に、かかるソ連の平衡機能がルーマニア石油に対するソ連の安値買いによって支えられていたという戦後スターリン的コメコン国際分業の特徴をも見逃してはならない。

しかしながら、一九五六年のポーランド・ハンガリー事件の結果、一九五七年にルーマニアとソ連とのあいだで不平等な石油問題が改定されることになり、情勢は大きく転換し、ルーマニア石油の対ソ輸出が目立って減少

しはじめた。

一方、東欧諸国の石油需要は依然として急速な勢いで上昇を続け、一九六〇年には一九五五年を二・三倍も上回る一、〇一二万トンに達した。このうちの八八％、八八九万トンはソ連によって賄われたが、ソ連は逆に東ドイツとルーマニアから二八二万トンを輸入しているから、東欧に対する純輸出量は六〇七万トンとなる。こうして、一九五〇年代の末期にいたってはじめてソ連は東欧に対する石油の出し手となった。

一九六〇年に東欧諸国は石油輸入需要の九％、九三万トンを相互間貿易で賄ったが、このうちどれだけをルーマニアが負担したか、正確な数字は不明である。そこで全くの推量で、仮にこの半分をルーマニアが負担したとすれば、ルーマニアの一九六〇年における石油製品の輸出構成は以下のようにになると推定される。(第14表参照)

ルーマニアの対東欧輸出分に不正確さがあるにもかかわらず、その輸出構成が西側に向かって大きく傾斜し、これが東欧諸国への供給に否定的影響を強めたことは明らかである。

とはいえ、全体としてみた一九六〇年における東欧諸国の石油需要は、一九五五年にくらべると緩和され、西側からの輸入は全体のわずか三％、三〇万トンを賄うにすぎなくなった。ルーマニアの対ソ石油輸出がソ連の対東欧石油輸出を間接的に支持していたという事情を考慮するならば、コメコン全般にわたる石油の需給バランスはソ連とルーマニアからの供給によっていわば「均衡」のとれたかたちをとっていたといえる。

この事実を、当時東欧諸国にとって石油が決して潤沢でなかったとはいえ、一九六〇年代前半のコメコン諸国の成長率低下において、「石油不足」が演じた役割を評価し直す必要を示しているように思われる。

しかし、ソ連にとって石油輸出は対東欧関係にとどまらなかった。一九六〇年には中国に加えてキューバがソ連の大きな石油輸出先となってあらわれた。そこで、東欧以外の社会主義諸国に対するソ連の石油輸出は激増す

ることになる。

中国とキューバを含むその他社会主義諸国へのソ連の石油輸出は一九六〇年に五四八万トンにのぼった。そこで、対東欧純輸出分六〇七万トンをこれに加えると、ソ連は社会主義諸国全体に対して一、一五五万トンを輸出したことになる。これは同年のソ連の原油生産高一億四、七九〇万トンに対して七・八%に当る。

他方、ソ連は同年に一、八五四万トンの原油とその製品を西側に輸出した。これは原油生産高に対して一二・五%に達する。

ソ連の石油純輸出総量は三、〇〇九万トンにのぼり、原油生産高の二〇%に達したが、このうち三分の二近くが西側に回ったわけである。以上のべたことから、ポーランド・ハンガリー事件以後一九六〇年にいたるまで、ソ連は東ドイツとルーマニアからの石油製品輸入を確保しつつ、これをはるかに上回る量を東欧諸国その他社会主義諸国へ供給し、合せて西側にも大量に輸出していたことがわかる。

こうして、あらゆる社会主義国がソ連の石油供給に大きく依存するようになったと同時に、その量がソ連の対西側輸出量との兼ね合いで決定されるようになった。まさにこの時期に、社会主義陣営全体にわたる“固有の原・燃料基盤”の確立がソ連で主張された点を見逃して

第15表 ソ連の石油とその製品の輸出の変化（1000tと%）

	1955		1960		1963		1965	
	数量	%	数量	%	数量	%	数量	%
東欧	2,200	27.5	9,199	27.7	16,249	31.6	22,436	34.8
その他社会主義諸国	1,781	22.2	5,475	16.5	6,349	12.4	5,478	8.5
うち中国	1,211	15.1	2,395	7.2	1,408	2.7	38	0.06
西側	4,204	50.3	18,544	55.8	28,784	56.0	36,504	56.7
合計	8,005	100.0	33,218	100.0	51,382	100.0	64,418	100.0

資料：ソ連貿易統計から作成。

はならない。

しかしながら、社会主義諸国に対するソ連の石油輸出は、東欧諸国とその他社会主義諸国、とくに中国とでは相異なる意味をもった。

なぜならば、東欧諸国に対するソ連の石油輸出は、ソ連の機械・設備輸入と対応し、その他社会主義諸国に対しては消費財および食料・農産物の輸入と対応していたからである。これらの貿易が全体的国際分業のなかでソ連によりどのように組込まれたかは、後述するであろう。

(4) 石 炭

コメコン諸国では、石炭とならんで褐炭がエネルギー源として重要な役割を果しているが、ここでは原料炭と一般炭に限定して検討する。

第16表で明らかのように、コメコン諸国は全体として大量の石炭を産出するが、各国別にみて非常に差がある。東欧諸国のなかでは、ポーランドがずば抜けて大きく、これにチェコが続くが、その他諸国ではわずかである。東欧諸国全体の採炭量のほぼ二倍を誇るのがソ連であり、しかも、両者の採炭量の比率はソ連に有利に拡張してきた。

第17表は、コメコン諸国間の石炭貿易を示したもので、“社会主義世界経済体制”第三卷一九五頁の表を筆者が補足して作成した。数字は概略であって厳密ではないが、コメコン内の石炭貿易の基本的性格を知るには十分である。

第17表の意味する第一点は、一九五〇年と一九五五年とは、石炭貿易の基本的性格は同じだということである。

第16表 コメコン諸国における石炭の生産（100万 t）

	1950	1955	1960	1965
ブルガリア	0.16	0.29	0.57	0.55
ハンガリー	1.4	2.7	2.8	4.4
東ドイツ	2.8	2.7	2.7	2.2
ポーランド	78.0	94.5	104.4	118.8
ルーマニア	2.1	2.5	3.4	4.7
チェコ	17.5	20.8	26.4	27.8
小計	101.9	123.5	140.3	158.5
ソ連	181.0	267.3	355.9	406.6
合計	283.5	390.8	496.2	565.1

資料：各国統計より筆者が作成。

第17表 コメコン諸国相互間の石炭貿易（100万 t）

	輸 入				輸 出			
	1950	1955	1960	1965	1950	1955	1960	1965
ブルガリア	0	0.02	0.1	2.46	—	—	0.05	—
ハンガリー	0.2	0.79	1.4	2.66	—	—	—	—
東ドイツ	3.4	6.34	7.8	9.01	—	0.02	0.01	—
ポーランド	0.01	n. a.	0.79	1.24	15.2	15.39*	8.5	11.43
ルーマニア	—	0.4	0.4	0.59	—	—	—	—
チェコ	3.9	4.07	2.39	4.37	0.04	0.55	1.66	1.89
小計	7.51	11.62	12.88	20.33	15.24	15.96	10.22	13.32
ソ連	7.8	8.1	4.57	6.59	0.06	3.76	7.3	13.82
合計	15.31	19.72	17.45	26.92	15.3	19.72	17.52	27.14

り、これをより具体的に指摘すれば、コメコン諸国の石炭需要はすべてポーランドからの輸出によって賄われたということである。

一九五〇年にはソ連は七八〇万トン、ポーランドから輸入して、東欧諸国にはわずか六万トンしか輸出しておらず、この反面、六〇万トンを西欧に輸出した。ポーランドの対西欧石炭輸出は一一四〇万トンで、全輸出量の四二・九%にあたる。

一九五五年には、一九五〇年にくらべて東欧諸国相互間の石炭輸入需要は五四・七%も大幅に増加して一、一六二万トンに達した。ソ連ではこの期間に四七・七%増の二億六、七三〇万トンの石炭が生産されたので、輸入需要は四%しか増加しなかったが、それでも八一〇万トンの大量にのぼった。しかし、一九五五年にはソ連は、東欧諸国における石炭の窮迫にたいして三七六万トンを輸出したので、その純輸入量は四三四万トンに減少した。これは、一九五〇年から一九五五年にかけてポーランドの採炭量の増加率が二一・一%と低かったので、五四・七%増という東欧諸国の需要増加に比べられなかった結果である。

そこで、一九五五年におけるソ連の純輸入量四三四万トンに対して、東欧諸国の純輸入量一、一〇五万トン（東ドイツの二万トン、チェコの五五万トンの対コメコン輸出を東欧諸国の総輸入需要一、一六二万トンから差引いた数字）を加えた数字一、五三九万トンがポーランドによって充足されたことになる。

ポーランドの石炭輸出総量は国内需要の増大によって一九五〇年の二、六六〇万トンから一九五五年の二、四一九万トンに低下せざるをえなかった。このため、ポーランドは石炭の対西欧輸出を八八〇万トンへと、一九五〇年にくらべて約三〇%も削減せざるをえなくなり、その全輸出に占める割合は四二・九%から三六・五%へと落込んだ。このことが同国の国際収支を悪化させ、経済困難を激化させる一要因となったことは疑いない。

ソ連もまた、国内の石炭バランスを改善したわけではなかった。この点については、一九五五年のソ連の対西欧輸出が一九五〇年よりも減少して五五万トンにすぎなかったという事情が証明している。

コメコン諸国における鉄鋼業の発展はチェコとソ連の原料炭に対する需要を高めており、これが石炭相互の交換を生みだして石炭貿易の内容を複雑にしているが、この事情はここでは無視しておく。

以上のべたように、ポーランドの石炭輸出によってソ連を含むあらゆるコメコン諸国の膨大な需要が賄われ、しかもそこにポーランドからの低価格による大量の対ソ輸出が含まれるような国際分業は、やはり石油のばあいと同じように、戦後スターリンの国際分業の特徴の一つとみなしてよからう。

ところが、一九五六年一〇月のポーランド事件を契機として、一九五七年にソ連とポーランドとの間で石炭貿易が正常化されるに及んで、戦後スターリンの石炭の国際分業体制は崩れさり、新しい関係が再編されることになった。この再編は一九五八年から始まったのであるが、その方向をはっきり示したのが一九六〇年におけるコメコン諸国間の石炭貿易の構造である。

一九六〇年におけるもつとも大きな変化は、ポーランドの対コメコン石炭輸出が大幅に減少したことにある。

このポーランドの対コメコン石炭輸出の減少は、ポーランドにおける石炭増

第18表 ポーランドの石炭輸出（100万t）

	1950	1955	1960	1965
東 欧 諸 国	7.4	7.3	3.7	4.8
ソ 連	7.8	8.1	4.6	6.6
西 欧	11.4	8.8	9.0	9.6
合 計	26.6	24.2	17.2	21.0

資料：各種統計から筆者が作成。

産テンポの激しい鈍化と石炭消費の増大、および対西側輸出の拡大に起因していた。この事情が東欧諸国における石炭バランスを緊張させ、経済成長に重圧を加える重要な要因となった。

一九六〇年にコメコンの石炭バランスに生じた第二の変化は、東欧諸国の石炭不足に対して、ソ連がその純輸出となつて緩和の方向に動いたことである。一九五九年から一九六〇年にかけて、石炭不足が深刻な問題として提起されはじめた背景とは、まさにこうしたコメコン情勢に対応したソ連の対外経済政策の変化を反映していたし、これを可能としたのは、ソ連における石炭の大増産と需給バランスの改善にあった。だからこそ、ソ連は一九六〇年には一九五五年にくらべてほぼ一〇倍にもものぼる大量の石炭、五〇二万トンを生産し、これを西側に輸出できたのである。

このような傾向は一九六〇年以降にも引きつがれ、一九六〇年から一九六五年にかけて東欧における石炭消費の年間伸び率は一六・五%とソ連の伸び率一二・三%を上回った。これを可能とした大きな要因は、ソ連がなおポーランドからの石炭輸入に依存しながらも、その対東欧供給量がポーランドのそれを大きく上回るほどの規模七二三万トンに達したことにある。(対西欧輸出は八三四万トンであった)

ソ連・東欧間の石炭貿易に生じた上記の変化は中ソ貿易に対して直接的ではなく、間接的に影響をあたえた。なぜならば、ソ連が石油とともに石炭の東欧諸国に対する大きな純輸出国となつて、東欧からの機械・設備の輸入増大を賄うことによつて、ソ連が中国に対する最大の機械・設備輸出国となる一つの基礎をあたえたからである。

四 ソ連・東欧貿易と中ソ貿易との総体的相互補完関係

これまでわれわれは全体制的な国際分業のなかで重要な役割を演じてきた個々の商品を取りあげてきたが、以下、ソ連・東欧貿易と中ソ貿易とが全体としてどのように関連し合うかの問題に移ってみたい。

一九五〇年代を通して、ソ連は東欧諸国との機械・設備貿易に関しては、一対三の割合で一貫して純輸入国であり、この純輸入分がなかったならば、ソ連は中国をはじめとするアジア社会主義諸国への大量の機械・設備輸出が不可能であったこと、また、かかる機械貿易を支えたものが、ポーランドとルーマニアを含むソ連中心の原料供給体制であったことはすでに指摘したところである。

ところが、東欧に対するこの機械・設備の純輸入分をソ連が燃料と鉱物性原料で支払ったというのが通説となっている。

しかしながら、第19表をみれば明らかのように、一九五〇年代前半を通して、ソ連は機械・設備のみならず、燃料、鉱石、金属類に関しても、対東欧貿易で輸入超過であった。一九五五年には後者の部類のソ連の対東欧輸出が全輸出のなかでウェートを増大させ、二七・三％となったにもかかわらず、同年におけるソ連の対東欧輸入のなかでこの部類はやはり二七・四％と大きなウェートを占めていた。だから、相殺されたわけである。そこでソ連の対東欧輸入に占める機械・設備の割合四四・三％を、対東欧輸出に占めるソ連の機械・設備の割合一六・七％で支払うと、二七・六％に及ぶ不足が生じ、これを埋めるには、ソ連は他の商品に頼らざるをえなかったの

第19表 ソ連の対東欧貿易構造の変化 (%)

輸 出	1950	1953	1954	1955	1957	1959	1960	1963	1964	1965
機械・設備	14.2	18.5	16.2	16.7	8.2	11.9	12.7	17.7	17.5	17.3
燃料電力鉱石金属	16.2	20.8	24.0	27.3	35.5	35.9	39.7	41.0	43.7	43.1
化学製品建設資材	1.7	1.4	1.4	3.7	3.5	3.3	3.5	3.4	3.5	3.7
非食料の動植物性原料	19.6	17.1	17.2	16.6	13.7	12.1	13.1	10.4	11.1	11.6
食料とその原料	17.8	18.3	17.3	15.2	23.9	20.4	16.2	12.8	7.5	8.0
工業製消費財	1.0	0.7	0.7	1.5	2.8	2.6	2.4	2.1	1.6	1.6
その他	29.6	23.8	23.2	19.1	12.4	13.9	12.5	12.6	15.1	14.6
輸 入	1950	1953	1954	1955	1957	1959	1960	1963	1964	1965
機械・設備	23.6	38.3	44.9	44.3	37.6	41.5	43.2	44.8	45.5	45.2
燃料電力鉱石金属	29.7	29.4	24.9	27.4	20.4	16.9	15.9	11.6	11.1	11.1
化学製品建設資材	1.3	1.1	1.0	4.4	4.0	4.2	3.9	4.2	4.5	3.9
非食料の動植物原料	3.9	3.1	3.0	4.5	4.7	4.0	3.5	2.7	3.1	2.5
食料とその原料	7.1	4.8	4.1	6.8	4.4	5.7	6.5	6.8	6.7	8.2
工業製消費財	8.5	6.7	5.8	4.6	13.1	17.4	18.3	21.3	19.5	18.9
その他	26.4	16.6	16.3	8.1	15.9	10.3	8.7	8.6	9.6	10.2

資料：“Soviet and East European Foreign Trade, 1946-1969” by Paul Marer の p. 87 と p. 111 より筆者が計算した。

である。

こうして、ソ連は、東欧諸国とのあいだの機械・設備の受取り超過分（二七・六％）を、非食用動・植物性原料や食料農産物の輸出超過分（二〇・五％）とその他の輸出超過分（一一・〇％）で支払ったのである。また、これらの輸出超過分でソ連は工業製消費財の輸入超過分をも賄うことができた。

ソ連の東欧に対する食料・農産物および消費財とその原料の輸出にみられる特徴は、繊維原料、とくに綿花と穀物が主流をなしている点にあり、その反面、それらの輸入では綿織物と衣類、靴、家具その他消費財、また食料では、肉、たまご、野菜、果物とその加工品、乳製品、たばこなどの油性植物および飲料が多い点にあった。

ソ連は一九五五年には約二億六、七〇〇万ルーブルの食料とその原料を東欧に輸出し、逆に一億一、八〇〇万ルーブルを輸入して明らかに純輸出国となっている。

しかし、この面だけをみていたのでは、ソ連の食料貿易政策も、全体制的国際分業の構造もわからない。なぜなら、この反面において、一九五五年にソ連は中国から二億五、三六〇万ルーブルの食料とその原料を輸入しており、東欧と中国を含むその貿易バランスにおいて、ソ連は一億四六〇万ルーブルの輸入超過となっているからである。

また、食料以外の繊維製品とその原料、その他各種消費財に関するソ連の貿易バランスをみると、これらのソ連の対東欧輸出額は、一九五五年に二億八、一六〇万ルーブル、輸入は七、八六〇万ルーブルと、ほぼ二億ルーブルにのぼるソ連の輸出超過となっている。しかし、このとき、ソ連は中国からほぼ一億八、〇〇〇万ルーブルにのぼる繊維製品とその原料を含む各種消費財を輸入していた。

このように、ソ連が食料や農産物の対東欧輸出によって大量の対東欧機械・設備輸入をおこない、これを足が

かりとしてのみ対中国機械・設備輸出をおこないえたのは、中国からの大量の食料・農産物と工業製消費財とその原料の輸入があったという、まさに全体的な国際分業上の関連なしでは考えられない。

ところが、一九五六年のポーランド・ハンガリー事件を契機として、東欧からの鉱石・金属類、とりわけ石油と石油を中心としたエネルギーのソ連の輸入は一九五七年以降減少し、この反面、工業化の進展につれてこれらの商品に対する東欧諸国の需要は増加傾向を辿った。ソ連の輸入に占める上記商品の割合は低下せざるをえなくなった。

その結果、エネルギー、鉱石・金属類に関するソ連の対東欧貿易バランスは大きく崩れ、一九五七年以降大幅な輸出超過となった。たとえば、ソ連の輸出入に占めるこれら商品の割合からみて、ソ連のバランスでは一九五七年には一五・一％、一九五九年には二〇・〇％の輸出超過である。にもかかわらず、これらの輸出超過分をもつてしても、ソ連の対東欧機械・設備貿易における輸入超過分、すなわち、一九五七年の二九・四％と一九五九年の二九・六％を支払うには、なお一四・三％と九・六％の不足分が残った。

この不足分をソ連は東欧に対する非食用動・植物性原料と食料・農産物の貿易バランスにおける輸出超過分、すなわち、一九五七年の二二・二％と一九五九年の二二・八％によって埋め合せた。しかし、これらの黒字は機械・設備での対東欧輸入超過分を支払ってもなお、一九五七年には七・九％、一九五九年には一三・二％の余裕があった。この余裕分をもって、ソ連は、一九五七年における一〇・三％、一九五九年における一四・八％に達する工業製消費財の対東欧輸入超過分を支払ったのである。

このように、一九五〇年代後半にいたって、ソ連の対東欧機械・設備輸入を賄うために、そのエネルギー、鉱石・金属類の輸出がようやく貢献しはじめたにもかかわらず、ソ連の非食用動・植物性原料および食料・農産物

の対東欧輸出は、対東欧貿易全体のバランス確保で重要な役割を演じつづけたのである。

したがって、こうしたソ連の対東欧貿易の反面であるところの、中国からの食料・農産物と工業製消費財とそ
の原料の輸入は、一九五〇年代前半におけると同じように、後半においてもソ連にとってその重要性を決して失
うものではなかった。一九五九年に中国の対ソ輸出の八三%、七億九、〇〇〇万ルーブルに達した上記商品の金
額は、これら商品のソ連の輸入額一七億一、二〇〇万ルーブル（全輸入の三五%）に対して四六%を占めたと指
摘すれば十分であろう。すなわち、全体制的国際分業構造における下支え要因をなしていたのである。

五 全体制的国際分業の崩壊

一九五九年から始まった中ソ対立はすでに一九六〇年の中ソ貿易に影響したが、全体制的国際分業の基本構造
はなお不変であった。しかし、その後の中ソ貿易の減少速度は急速で、ピーク時である一九五九年の一八億五、
〇〇〇万ルーブルから一九六三年の五億四、〇〇〇万ルーブルへと三分の一以下に落ちた。

このばあい、中国はソ連から受けた信用を返済せねばならなかったため、ソ連側の輸入よりも輸出が大きく落
ち込んだ。いろんな意味で中ソ断絶はソ連よりも中国にとって打撃は大きかったはずである。

中ソ貿易でもっとも大きく減少したのがソ連の対中国機械・設備輸出で、一九五九年の五億三、七八〇万ルー
ブルから一九六一年の九、七〇〇万ルーブル、一九六三年の三、七一七万ルーブルへと二〇分の一以下に激減し
た。このことは、全体制的国際分業の中核部分が欠落したことを意味する。

そこで、コメコン市場における機械・設備の需給関係は根底からくつがえされ、激しい不足状態から一転して、相対的な過剰状態へと転じた。これと同時に、コメコン市場では、循環要因によって厳しい原・燃料の不足が進行していたので、全体として機械生産の増加率は低下した。

中国という大きな輸出市場を失ったソ連の機械産業がどんな困難に落ち入ったかは、その機械・設備の輸出総額の減少と低迷を示す第2表をみれば明らかであろう。

一九六〇年から顕在化したコメコン市場における機械・設備の相対的過剰は、ソ連の内外政策に大きな変化をもたらした。

その第一は投資政策の変化である。

ソ連は一九五〇年代を通して第一部門のなかの非フォンド創造部門（原・燃料や中間製品の生産部門）の拡張投資に重点をおいていたが、一九六〇年から一九六五年にかけてはフォンド創造部門（機械産業と建設部門）の拡張と更新および技術革新の起った化学工業の発展に対する投資を大幅に増加させた。

こうした投資政策の転換は、東欧諸国の月並みな機械・設備に対するソ連の撰択的態度を強化させ、そこへ西側からの新鋭機械の輸入が加って、ソ連市場における機械・設備の売込み競争が激化し、東欧諸国からソ連への機械・設備輸出は困難の度を増した。他方、ソ連は、一九六一年から一九六三年にかけて、東欧からの機械・設備の輸入を四〇％増に抑制しつつ、その反面で自らのその輸出を六三・二％も増加させた。（第4表参照）

その結果、東欧に対するソ連の機械・設備の輸出に対するその輸入の倍率は一九六〇年の三・一倍から一九六一年の二・八倍、一九六三年の二・四倍へと低下し、ソ連の対東欧輸出に占める機械・設備の割合は一一・九％から一七・七％へと大幅に上昇した。

こうしたソ連の機械・設備の輸出入バランスの変化は、機械設備に関するソ連の対東欧輸入超過分をできるだけ減少させることによって、これに見合う鉄鋼原料や燃料の対東欧輸出負担を軽減しようとするソ連の政策的意図を反映するものでもあった。

中国市場欠落の矛盾が生みだしたソ連の政策転換の第二点は、東欧諸国以外の中国を除くその他社会主義諸国に対する機械・設備の輸出増加である。この点については、ソ連にとって有利な新しい条件が生れた。それはキューバ革命の成功によって同国が一九六一年からソ連の機械・設備を大量に輸入しはじめ、これが一九六三年には一億二、五九〇万ルーブルに達したことである。こうして、キューバを中心としたその他社会主義諸国に対するソ連の機械・設備輸出額は第20表のごとく大幅に増加した。

ソ連の政策転換の第三点は、一九五九年の約八億ルーブルに対して一九六三年にその約三分の一の二億九、七〇〇万ルーブルに激減した中国からの食料・農産物と工業製消費財の輸入に関するソ連の対応に関連している。

これらの品目のソ連の对中国輸入の激減は、全体制的国際分業の下支えが取られたことを意味する。

これらの品目でもっとも大きく減少したのは食料農産物で、一九五九年の二億五、〇〇〇万ルーブルから一九六三年の二、〇〇〇万ルーブルへと一〇分一

第20表 その他社会主義諸国（東欧と中国を除く）へのソ連の機械・設備輸出（100万ルーブル）

	1960	1961	1962	1963
金額	94	163	232	309
増加率 (%)	-17.0	73.4	42.3	33.2

資料：ソ連外国貿易統計

になった。このため、ソ連は一九六〇年から一九六三年にかけて東欧諸国に対する食料とその原料の輸出を一〇%以上削減しながら、逆に東欧からの輸入を倍増させた。この傾向は一九六四―六五年にも続き、ついにソ連の対東欧輸出入に占める食料とその原料の割合はほぼ同率となった。

中国はソ連に対する信用の返済を主として工業製消費財、とくに繊維製品とその原料をもっておこなったのであるが、一九六三年にはこれらの輸出が一九五九年の四億七、六〇〇万ルーブルから約二億ルーブルへと半減した。そこで、ソ連はこれらの品目については同期間に対東欧輸出を一六%増にとどめた反面、東欧からの輸入を倍増させ、西側からの輸入をも拡大して、中国市場縮小の補填に努力した。

最後に、以上のべた点は全体的国際分業の崩壊がソ連・東欧間貿易にもたらした否定的側面であるが、肯定的側面もあった。それは、ソ連の対中国輸出の二割前後を占めた石油および鉄鋼二次製品が大幅に減少したことによって、これを東欧諸国へ振り変えることができたからである。

第15表をみれば明らかのように、ソ連石油の輸出に占める社会主義諸国の割合は一九六〇年から一九六五年にかけてほぼ不変であったが、中国のウェイトが七・二%から〇・〇六%へと激減した反面、東欧諸国は二七・七%から三四・八%へと大幅に拡大した。この事情が東欧諸国における原・燃料不足を緩和させる要因として働いたことは疑いない。

こうして、中ソ貿易を土台として成立した全体的国際分業は一九六一―六三年にかけて崩壊した。

その結果、中国は西側市場にもっぱら偏重し、ソ連は東欧諸国との貿易を一段と増加させた。そこでソ連貿易全体の地域構成は第21表のように変化した。これが第四の問題点である。

第21表をみれば明らかのように一九五九年から一九六三年にかけて中国の欠落によって失われたソ連の貿易、

第21表 ソ連貿易の地域構成の変化（％）

	1955	1957	1959	1960	1963	1965
社会主義諸国	79.9	73.9	75.3	73.2	70.4	68.8
コメコン諸国	56.0	53.6	53.2	54.3	59.2	58.0
その他社会主義	23.9	20.3	22.1	18.9	11.2	10.8
中 国	21.4	17.5	19.5	14.9	4.2	2.6
キューバ	0.6	0.2	0.1	1.6	3.9	4.4
資本主義諸国	20.1	26.1	24.7	26.8	29.6	31.2
先進諸国	15.5	15.7	16.0	19.0	18.7	19.2
開発途上諸国	4.6	10.4	8.7	7.8	10.9	12.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：ソ連外国貿易統計から筆者が作成。

第22表 開発途上諸国へのソ連の機械設備輸出（100万ルブル）

	1960	1961	1962	1963
金 額	110.3	211.1	254.6	321.6
増加率（％）	11.0	91.4	20.6	26.3

資料：ソ連外国貿易統計から筆者が作成。

すなわち一九・五%マイナス四・二%イコール一五・三%のうち、七%は対東欧貿易の拡大によって、三%はキューバその他社会主義諸国との貿易、残る五%を対西側貿易の拡大によって、ソ連は埋め合せた。

このばあい、一九六〇年から一九六三年にかけて、ソ連は先進資本主義諸国との貿易を年率八・七%、開発途上諸国との貿易を二六・四%の割合で増加させた。開発途上諸国との貿易がとくに急速に拡大したのは、その貿易構造が中国のそれに類似して、ソ連にとって好都合だったためにほかならない。

わたくしがソ連の貿易統計から集計したソ連の開発途上諸国への機械・設備輸出は次の通り一九六一—六三年に急増した。(第22表参照)

開発途上諸国に対するソ連の機械・設備輸出は一九五九年の九、九四〇万ルーブルに対して一九六三年には実に三・二倍の三億二、一六〇万ルーブルの巨額にのぼった。

このほかにもソ連は開発途上諸国に石油とその製品、鉄鋼製品および砂糖を輸出した。キューバからの砂糖輸入はソ連の砂糖貿易政策を根本から変化させる決定的要因であった。

このようにして、ソ連は上記商品と引きかえに食料農産物と消費財の輸入を増加させ、ソ連貿易における開発途上諸国の地位が高まった。

中ソ貿易の大幅縮小の補填源としてソ連がおこなった対東欧貿易の拡大は、東欧諸国の貿易に占めるソ連の割合を一九六〇年の三八・三%から一九六三年の四二・七%へ高める結果を招いたが(除ルーマニア)、これが東欧諸国の貿易全般に及ぼす影響をあたえたか。

一九六〇年から一九六三年にかけて、東欧諸国からソ連への機械・設備輸出は四〇%増加したのに対して、ソ連から東欧への原・燃料の供給は三二%しか増加せず、原・燃料が不足するなかで、対ソ機械・設備輸出がおこ

なわれたことがわかる。

東欧諸国は、ソ連以外に原・燃料の供給源をほとんど見出しえないという弱点があるため、東欧諸国は対中国貿易の大幅縮小を対開発途上諸国貿易の拡大によって十分補填しえなかった。

一九六一—六三年にかけて、ソ連が貿易総額を二八・一％増加させるなかで、開発途上諸国との貿易を八〇％も拡大したのに対して、東欧諸国（ルーマニアを除く）は、貿易総額を二七・二％増加させたなかで、開発途上諸国との貿易を一七・三％しか拡大しえなかった。対ソ機械・設備輸出が東欧諸国の開発途上諸国との貿易拡大の可能性を吸収してしまったのである。

同じことは、東欧諸国とその他社会主義諸国との関係にもあてはまる。この期間に両者間の貿易は一九・七％しか増加しなかった。

しかし、ソ連・東欧貿易の拡大の影響は、上記にとどまらなかった。東欧諸国の対先進資本主義諸国貿易も、その平均的増加率以下に抑えられた。なぜならば、東欧諸国の主要な対西側輸出品目である食料農産物と工業製消費財がより多くソ連に輸出されたからである。

このように、中ソ貿易の縮小は、東欧諸国の対西側貿易の拡大可能性の犠牲において、その対ソ依存傾向を強化する方向に働いたのである。こうした一般的条件のなかで、東欧諸国の相互間貿易は一九六〇—六三年にかけて二八・三％ほど増加したが、このテンポは対ソ貿易の伸び率の七割程度で、東欧諸国の貿易総額の平均的増加率にほぼ等しかった。

したがって、全体制的国際分業崩壊から生ずる矛盾の第二の解決策は、東欧諸国の相互間貿易の拡大であったと考えられる。

この東欧諸国の相互間貿易がいかなる構造をもち、その全世界的関連のなかでいかなる役割を果しているかということは、本論とは別の独立した重要なテーマであり、ここではふれない。